

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122033	千葉県	市川市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			95.5%	97.8%
案内・受付			89.7%	86.2%
電話交換	○	現行の交換業務サービスレベルを低下させることなく、より効率的かつ効果的なサービス(業務)を市民に提供することを目的に電話交換業務を来年4月より委託する予定。	83.7%	89.8%
公用車運転			78.7%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)			80.0%	61.9%
学校給食(運搬)			97.6%	88.7%
学校用務員事務	○	学校および幼稚園での緊急修繕等の環境整備のために必要と考えるが、現業職員のあり方について協議している。	27.9%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.9%
在宅配食サービス			97.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			95.2%	94.5%
調査・集計			97.8%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入するためには、施設の老朽化対策としての整備が必要であるため、建替等の機会に検討を行う予定である。なお、現在も一部業務の委託化等により効率化を図っている。	62.5%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	指定管理者制度を導入するためには、施設の老朽化対策としての整備が必要であるため、建替等の機会に検討を行う予定である。なお、現在も一部業務の委託化等により効率化を図っている。	58.0%	45.5%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するためには、施設の老朽化対策としての整備が必要であるため、建替等の機会に検討を行う予定である。なお、現在も一部業務の委託化等により効率化を図っている。	57.2%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			90.3%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			78.7%	73.6%
キャンプ場等	0	0			48.4%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			73.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			60.0%	52.7%
大規模公園	0	0			88.9%	49.8%
公営住宅	25	0	0.0%	指定管理者制度を導入するためには、施設の経年劣化及び老朽化対策としての整備が必要であるため、指定管理者制度の導入は困難である。	21.2%	16.2%
駐車場	6	0	0.0%	指定管理者制度の導入効果は低いと考えており、民間委託を導入することで効率化を図っている。	46.6%	38.9%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	斎場は、将来、建替等に併せて指定管理者制度等の民間活力の導入を検討する。また、公園は一部委託化を既に実施していることから、指定管理者制度の導入は考えていない。	13.4%	20.7%
図書館	6	1	16.7%	中央図書館は、専門職である司書が、市全体の蔵書構成の品質を高め、また経験豊富な資料相談(レファレンス)業務や読み聞かせ等の児童サービスを務めるため、直営を維持する。また、地域図書館については、1館は指定管理者制度を導入しているが、他館は指定管理者制度の導入を急めた効率的な運営方法を検討する予定である。	15.2%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	5	0	0.0%	地域の歴史、文化、民俗、自然の状況に精通し、地域の特色を活かした博物館業務を行う上では、直営とし、本市の歴史等に精通した学芸員が運営することが望ましい。	29.9%	27.0%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	公民館については、指定管理者制度の導入効果が低いと考えており、直営で運営している。	15.9%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		60.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	少年自然の家設置目的は、少年の健全育成である。主な利用団体は、学校等の児童・生徒が中心であるため、市が直接運営するのが望ましいと考えている。	63.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			85.7%	68.5%
介護支援センター	0	0			87.5%	48.8%
福祉・保健センター	15	1	6.7%	身体障害者福祉センターについては、指定管理者制度も含めた民間活力の導入を検討中である。	62.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	53	46	86.8%	こども館については、指定管理者制度の導入効果が低いと考えており、直営で運営している。	41.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	➔	予定時期	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	26.0%			委託率(類似団体)	48.0%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務					
設置予定無し		➔	➔	➔	➔	➔	➔	➔	➔	➔	➔
		➔	➔	➔	➔	➔	➔	➔	➔	➔	➔
		➔	➔	➔	➔	➔	➔	➔	➔	➔	➔

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各課でシステム化を進めていることにより、総務事務センターの設置の必要性が認められない。

【参考】 類似団体	
設置率	委託率
12.0%	4.0%
【参考】 全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化

実施済み		➔	実施時期	
実施予定		➔	実施予定時期	
検討中	○	➔	検討状況	
未実施		➔	実施しない理由	

現時点では、自庁設置のメリットが高く、クラウド利用に向けては全体のデザインを見据えた対象システムの選定が必要。

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.0%	34.0%
【参考】 実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		➔	策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
6.0%	3.3%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		➔	作成完了予定年度	平成28年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
0.0%	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。